

## 事前点検シート

計画主体名	青森県七戸町		
計画期間 実施期間	H20 ~ H24 H20 ~ H22	総事業費(交付金)	321,005 千円 ( 160,502 千円)

### 1 計画全体について

項 目	チェック欄	判 断 根 拠
目標及び事業活用活性化計画目標が、農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律及び同法に基づき国が策定する基本方針と適合しているか	✓	農林水産物直売・食料提供供給施設を整備し、交流人口の増加を図ることは、法の趣旨・目的及び基本方針に適合している。
市町村振興計画、農業振興地域整備計画、土地改良事業計画、森林・林業基本計画、特定漁港漁場整備事業計画その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか	✓	七戸町長期総合計画、七戸町過疎地域自立促進計画、七戸町農業振興地域整備計画との連携、配慮、調和を図っており、活性化計画区域は過疎地域と振興山村地域である。
活性化計画及び交付対象事業別概要は関係農林漁業者をはじめとした地域住民等の合意形成を基礎としたものになっているか	✓	七戸町過疎地域自立促進計画において農産物直売所が計画、公表されており、農業者で構成されている産直友の会、道の駅の指定管理者である(株)物産協会及び農協との協議のうえ計画書を作成した。
事業の推進体制は確立されているか	✓	計画・事業実施主体である七戸町と、(株)物産協会、産直友の会及び農協等で協議会を設立し、事業の推進体制を確立する。
目標及び事業活用活性化計画目標と事業内容の整合性が確保されているか	✓	地域産物、農村の魅力、情報を発信する拠点として農林水産物直売・食料提供供給施設を整備することにより、東北新幹線新駅利用者をはじめとした交流人口の増加、地域産物の販売量増加を図り、地域の活性化を目指す。
計画期間・実施期間は適切か	✓	東北新幹線新駅開業予定が平成22年度であり、それ以降に入り込み客数の増加が期待されることから、計画期間を5年、事業実施期間を3年とした。
交付金要望額は交付限度額(事業費×交付額算定交付率)の範囲内か	✓	交付金要望額は交付限度額(事業費×1/2)の範囲内である。

### 2 個別事業について

項 目	チェック欄	判 断 根 拠
自力若しくは他の助成によって実施中又は既に完了した施設等を本交付金に切り替えて交付対象とするものでないか	✓	今回、新規に取り組む事業である。
増改築等若しくは合体又は古材を利用した施設整備を行う場合は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の運用に定める基準を満たしているか	-	該当なし
交付対象とする施設等は減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第34号)別表等による耐用年数がおおむね5年以上のものであるか	✓	農林水産物直売・食料提供供給施設の耐用年数は38年である。
事業による効果の発現は確実に見込まれるか		

	費用対効果分析の手法は適切か(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金における費用対効果分析の実施について(平成19年8月1日付け19企第106号農林水産省大臣官房長通知)により適切に行われているか)	✓	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金費用対効果算定要領により算定した。
	上記の費用対効果分析による算定結果が1.0以上となっているか	✓	上記の費用対効果分析による算定結果は1.05である。
	事業内容、事業実施主体等については実施要綱等に定める要件等を満たしているか	✓	整備施設は農林水産物直売・食材提供供給施設とし、対象地域は過疎地域、振興山村地域であり、事業実施主体は七戸町であるため要件を満たしている。
	個人に対する交付ではないか、また目的外使用のおそれがないか	✓	七戸町が事業実施主体であって、条例及び管理運営規定により利用するものであり目的外使用のおそれはない。
	施設等の利活用の見直し等は適正か		
	地域間交流の拠点となる施設にあっては当該地区の入り込み客数や都市との交流状況(現状と今後の見込み)を踏まえているか	✓	東北新幹線の新駅設置等により今後見込まれる交流人口の増加を踏まえて計画を策定した。
	近隣市町村の類似施設等の賦存状況と利用状況等を踏まえているか	✓	近隣市町村の類似施設として、十和田市の「とわだびあ」、「奥入瀬ろまんパーク」、東北町の「湖遊館」があるが、十和田市の施設に関してはいずれも20km以上離れており、東北町の施設に関しては約13km離れており、接している幹線道路も違うため、利用状況に影響はない。
	利用対象者、利用時期など施設の利用形態を検討しているか	✓	現在の出品者数と出品希望待機者数を考慮して利用形態を検討している。
	施設等の規模や設置場所、地域における他の施設との有機的な連携等、当該施設等の利用環境等について検討されているか	✓	設置場所は国道4号沿いにあり、さらには東北新幹線新駅開業により交通の結節点として発展が期待されており、鷹山宇一記念美術館、東北新幹線新駅前に整備予定である「観光交流センター(仮称)」等と誘客のため連携をとることとして計画を作成した。
	事業費積算等は適正か		
	過大な積算としていないか	✓	現在の出品数量、出品希望数量等から、整備する農林水産物直売・食材提供供給施設の規模を決定した。
	建設・整備コストの低減に努めているか	✓	施設整備予定地の整備には、東北新幹線工事に伴う残土を使用することでコスト低減を図る。
	附帯施設は交付対象として適正か(必要性はあるか、汎用性の高いものを交付対象としていないか)	-	該当なし
	備品は交付対象として適正か(汎用性の高いものを交付対象としていないか)	✓	備品として陳列棚とテーブル、イスを交付金で整備する。陳列棚は農産物等を販売するうえで必要不可欠なものであり、テーブル、イスは食材提供するうえで必要不可欠なものである。
	整備予定場所は、集客の立地性、農林漁業者の利便性等、施設の設置目的から勘案して適正か	✓	農林水産物直売・食材提供供給施設の販売ターゲットである町外の顧客の利便性から、国道4号沿いであり東北新幹線新駅設置等交通の結節点となる現在の整備地が最適と判断した。
	施設用地が確保されている又は確保される見通しがついているか	✓	七戸町所有の土地において整備する。
	事業実施主体の負担(起債、制度資金の活用等を含む)について十分検討され、適正な資金調達計画と償還計画が策定されているか	✓	起債計画に関して十分検討・調整を行っている。
	整備後において施設の管理・運営が適正に行われる見込みであるか		
	維持管理計画は適正か(施設の管理・更新に必要な資金は検討済みか)	✓	七戸町文化村設置条例に従い適正に管理・運営を行う。
	収支を伴う施設等にあっては収支計画を策定しているか、また、収支計画は経営診断を受けるなど適正なものとなっているか	✓	七戸町公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例に従い、収支計画を策定させる。
	他の事業との合体施行等の場合、事業費の按分等が適正に行われているか	-	該当なし